

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
6		令和6年度物価高騰対応生活支援給付金・定額減税補足給付金		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（2,735世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（22,895人）				
2								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R6.6.13		R7.1.10		物価高騰対応重点支援	－	1. 物価高から国民生活を 守る		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	595,273,000		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			595,273,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	593,837,320		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			593,641,268	0	0	0	0	196,052
事業の実施状況（概要）			物価高騰が続く中で低所得世帯に支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。世帯員全員が令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給した。 本事業は令和5年度からの繰越事業で、令和6年度はシステム運用サポートの業務委託、金融機関との振込手数料にかかる協定書締結等を行い、556世帯に給付を行った。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰の影響が大きい低所得世帯等が給付を受けることで、家計負担軽減につながったと考えている。					
事業の経済効果		1.経済活性化に対して非常に効果があった	低所得世帯等への支援により、家計負担の軽減と地域内消費の喚起に結びついたものと思われる。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する。 実績：第1回目の支給を令和6年3月26日とし、口座を確認できたものに支給した。 令和5年度1,119世帯、令和6年度556世帯、合計1,675世帯に給付した。 予算成立から短期間で確認書を送付することができたため、支給対象者の返送期間が確保できたことから、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
7		大館市保育所等物価高騰対策事業費 補助金(公設分)		①食材の価格高騰による給食の質及び量の保持のため、指定管理保育園へ食材料費価格高騰分として児童1人あたり6,780円の助成を行い、給食費の値上げを抑制することで、保護者への負担軽減を図る。 ②補助金 ③指定管理保育園における給食費を負担する利用児童の保護者（保育士等職員を除く）			
11							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R6.4.1		R6.8.9		物価高騰対応重点支援	－	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	733,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		733,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	732,240	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		732,240	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		物価高騰に伴う保育所等の食材料費の負担軽減と安定的な給食実施を図ることを目的とし、指定管理保育園へ食材料費の一部を補助するため、児童1人あたり6,780円の助成を行うもの。令和6年4月より各施設へ周知を行い、令和6年7月に施設より申請を受け、令和6年8月9日に補助金を交付し事業が完了した。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった		物価高騰の影響を受ける保育所等に対して食材料費の価格高騰分を支援することにより、食材料費の負担軽減と安定的な給食実施が図られたと考える。			
事業の経済効果		1.経済活性化に対して非常に効果があった		物価高騰の影響を受ける保育所等に対して食材料費の価格高騰分を支援することにより、経営の安定化が図られたと考える。			
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象となる4施設の全てから申請を受ける。 実績：4施設（申請率100%） 対象施設へ直接周知を行うことで目標達成に至ったと考える。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
8		大館市保育所等物価高騰対策事業費 補助金(私立分)		①食材の価格高騰による給食の質及び量の保持のため、私立の保育所等へ食材料費価格高騰分として児童1人あたり6,780円の助成を行い、給食費の値上げを抑制することで、保護者への負担軽減を図る。 ②補助金 ③幼稚園、認定こども園、企業主導型保育施設における給食費を負担する利用児童の保護者（保育士等職員を除く）			
12							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R6.4.1		R6.8.9		物価高騰対応重点支援	－	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	3,411,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		3,411,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	3,410,340	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		3,410,340	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		物価高騰に伴う保育所等の食材料費の負担軽減と安定的な給食実施を図ることを目的とし、私立の保育所等へ食材料費の一部を補助するため、児童1人あたり6,780円の助成を行うもの。令和6年4月より各施設へ周知を行い、令和6年7月に施設より申請を受け、令和6年8月9日に補助金を交付し事業が完了した。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった		物価高騰の影響を受ける保育所等に対して食材料費の価格高騰分を支援することにより、食材料費の負担軽減と安定的な給食実施が図られたと考える。			
事業の経済効果		1.経済活性化に対して非常に効果があった		物価高騰の影響を受ける保育所等に対して食材料費の価格高騰分を支援することにより、経営の安定化が図られたと考える。			
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象となる10施設の全てから申請を受ける。 実績：10施設（申請率100%） 対象施設へ直接周知を行うことで目標達成に至ったと考える。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
9		大館市とんぶり生産経費高騰対策支援事業		①薬剤費や燃料の価格高騰により、大きな影響を受けているとんぶり生産者の経営安定を促し、営農継続を支援する。 ②補助金 ③大館市内でとんぶりを栽培・出荷している農業者			
13							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R6.7.29		R7.3.10		物価高騰対応重点支援	－	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	829,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		829,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	829,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		829,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		薬剤費や燃料の価格高騰により、大きな影響を受けているとんぶり生産者の経営安定を促し、営農継続を支援するため、とんぶりを栽培し出荷・販売する農業者に、400円/アールの補助金を交付するもの。令和6年9月17日に対象となる農業者へ、事業の周知と事業承認申請書の配布を実施。また、事業承認申請書の提出のあった農業者には、令和7年2月28日提出期限で実績報告書の配布を実施した。農業者からは令和7年2月28日までに実績報告の提出があり、令和7年3月10日までに補助金の交付が完了した。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	薬剤費や燃料の高騰した経費を、とんぶり販売価格になかなか反映できていない現状のため、とんぶりを生産する農業者にとって、当事業が経費負担の軽減となり、経営安定につながった。				
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	とんぶり生産に使用する薬剤・燃料については、価格の上下にかかわらず生産に必要な数量等が固定しているため、経済活性化には影響が少ないものと思われる。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：とんぶりを生産している対象農業者7件全てから申請があること。 実績：交付決定農家7件 対象となる農業者への周知により、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
10		大館市比内地鶏生産経費高騰対策支援事業		①電気代や燃料の価格高騰により、大きな影響を受けている比内地鶏生産者の経営安定を促し、営農継続を支援する。 ②補助金 ③大館市内で比内地鶏を導入して飼育・出荷している農業者			
14							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R6.7.29		R7.3.10		物価高騰対応重点支援	－	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	696,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		696,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	693,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		693,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		電気代や燃料の価格高騰により、大きな影響を受けている比内地鶏生産者の経営安定を促し、営農継続を支援するため、比内地鶏の雛を導入して飼育・出荷している農業者に、5円/羽の補助金を交付するもの。令和6年9月18日に対象となる農業者へ、事業の周知と事業承認申請書の配布を実施。また、事業承認申請書の提出のあった農業者には、令和7年2月28日提出期限で実績報告書の配布を実施した。農業者からは令和7年2月28日までに実績報告の提出があり、令和7年3月10日までに補助金の交付が完了した。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	電気代や燃料の高騰した経費を、比内地鶏販売価格になかなか反映できていない現状のため、比内地鶏を飼育・出荷する農業者にとって、当事業が経費負担の軽減となり、経営安定につながった。				
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	比内地鶏の飼育にかかる電気代・燃料については、価格の上下にかかわらず飼育に必要な数量等が固定しているため、経済活性化には影響が少ないものと思われる。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：比内地鶏を飼育している対象農業者25件全てから申請があること。 実績：交付決定農家22件 提出期限近くまで申請のない農業者へは、電話による周知を実施している。目標達成には至らなかった（88%）が、多くの比内地鶏農業者の経費軽減となった。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
11		学校給食費物価高騰対策補助金		①食材の価格高騰による給食の質及び量の保持のため、給食材料費への助成を行い、給食費の値上げを抑制することで、家計への負担軽減を図る。 ②補助金 ③小中学校における給食費を負担する児童・生徒の保護者(教職員等職員を除く)			
15							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R6.4.1		R7.3.31		物価高騰対応重点支援	－	Ⅰ、物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	21,829,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		21,829,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	21,248,160	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		21,248,160	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		物価高騰による学校給食費の上昇を抑えるとともに安定的に食材を購入するため、給食費の一部を補助するもの。（各学校又は給食センターに年間食数×30円の補助を行う。） 3月末現在、21,248,160円（708,272食分）の補助を行った。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰が続き家計が影響を受けるなかで、給食食材の価格高騰分を保護者負担（給食費）に転嫁することなく、かつ質及び量を低下させることもなく給食を提供することができた。				
事業の経済効果		1.経済活性化に対して非常に効果があった	給食食材の価格高騰分の補助を行い、引き続き地場産の食材を使用した給食を提供することで、地元産業の活性化に繋がったと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：給食費の保護者負担について、令和6年度は令和5年度と同額とし、対象児童・生徒の保護者全員（100％）へ補助する。 実績：令和5年度の1食当たり20円の補助から30円へ増額。対象児童・生徒の保護者全員（100％）へ補助を行い、給食の質・量ともに維持した。これにより、物価高騰の影響を受ける保護者の家計負担の軽減に繋がったものと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
12		病院事業会計繰出金（総合病院・扇田病院物価高騰対策（光熱費）支援）		①医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、光熱費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実にものとするとともに、入院特別室料等の物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、電気料金高騰に要する費用を交付対象とする。 ③市立総合病院、市立扇田病院			
16							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R7.3.1		R7.3.25		物価高騰対応重点支援	－	Ⅰ．物価高から国民生活を 守る	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支 援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	21,000,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		21,000,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	21,000,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		21,000,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、光熱費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実にものとするとともに、入院特別室料等の物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰により光熱費が高騰する中であっても診療を適切に実施し、市立病院全体で昨年度を上回る入院患者と外来患者を受け入れた。				
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	物価高騰により市立病院全体の運営が厳しさを増すなかにおいて、光熱費を支援することにより負担軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものとする。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：物価高騰により光熱費が高騰する中であっても診療を適切に実施し、令和6年度の全病床使用率を総合病院は60%以上、扇田病院は45%以上を目指す。（令和5年度実績：総合60.3% 扇田65.7%） 実績：総合64.8% 扇田49.2%（2月末時点） 光熱費の支援を受けて収支状況の改善を図るとともに医療機能の維持・向上に努めた結果、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
13 17		物価高騰対応中小事業者経営強化・ 革新事業（２次募集）		①物価高騰の影響を受けている中小事業者の経営の基盤強化や革新を図るため、コスト低減や生産性向上、経営環境の維持に向けた取組みを支援し、物価高騰による取引先への価格転嫁の軽減につなげる。 ②補助金（省エネ機械設備等の更新、断熱改修工事やBEMS導入、業務改善・効率化ソフトウェア、大規模工場等へのWI-FI設備導入、小売用加工品開発や生産設備、販路拡大の経費への助成）及び事務費 ③市内の中小事業者			
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R6.4.1		R7.3.31		物価高騰対応重点支援	－	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	14,460,000	14,460,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	13,188,330	13,187,642	0	0	0	0	688
事業の実施状況（概要）			物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある中小事業者への支援策として、脱炭素化や省エネに向けた設備の導入を支援するGX推進事業、業務改善や効率化に向けたソフトウェアの導入を支援するDX推進事業、新たな地域ブランド製品の開発や販路拡大に向けた取組みに対する支援、エネルギー価格の高騰の影響が大きい物流事業者への支援を実施し、延べ14事業者に対し補助金を交付した。				
事業の効果		2.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として効果があった		本事業による支援によって、設備更新に伴うエネルギーコストの低減、DXの推進や新たなブランド品の創出による収益性の向上と経営基盤の強靱化が図られた。			
事業の経済効果		2.経済活性化に対して効果があった		支援事業者の設備導入や工事に際し、その多くを市内事業者が請け負うなど新たな需要が生まれたことにより、長引く物価高騰により低迷した地域の経済活性化に寄与した。			
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：支援事業者数 14者以上 実績：支援事業者数 14者 ホームページや地元新聞紙、商工団体の会報などの広告掲載のほか各種会合での周知を図ったことで、多くの事業者からの申請につながり、目標達成につながった。				

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
14		学校給食費物価高騰対策補助金（追加）		①米価等の大幅な値上がり分を給食の質及び量の保持のため、給食材料費への助成の上乗せを行い、給食費の値上げを抑制することで、家計への負担軽減を図る。 ②補助金 ③小中学校における給食費を負担する児童・生徒の保護者(教職員等職員を除く)			
18							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R6.11.1		R7.3.31		物価高騰対応重点支援	－	Ⅰ、物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	8,859,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		8,859,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	8,849,130	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		8,849,130	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		米価等の高騰に伴う食材価格の値上がり分を補助するもの。（学校又は給食センターに既に交付決定済みの補助額年間食数×30円に1食あたり30円を上乗せする。年間食数×60円へ変更。） 3月末現在、8,849,130円（294,971食分）の補助を行った。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰が続き家計が影響を受けるなかで、給食食材の価格高騰分を保護者負担（給食費）に転嫁することなく、かつ質及び量を低下させることもなく給食を提供することができた。				
事業の経済効果		1.経済活性化に対して非常に効果があった	給食食材の価格高騰分の補助を行い、引き続き地場産の食材を使用した給食を提供することで、地元産業の活性化に繋がったと考えている。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：学校給食費については、米価等の大幅な値上がり分を保護者負担に転嫁（増額）することなく、令和6年度は令和5年度と同額とし、対象児童・生徒の保護者全員（100％）へ上乗せ補助する。 実績：対象児童・生徒の保護者全員（100％）へ上乗せ補助を行い、給食の質・量ともに維持した。これにより、物価高騰の影響を受ける保護者の家計負担の軽減に繋がったものと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
15		大館市障害者支援施設等物価高騰対策事業（光熱水費等）費補助金		①物価高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、障害者支援施設等へ光熱水費等の一部を助成する。 ②補助金 ③所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している施設の事業者				
20								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R7.1.31		R7.2.20		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ．物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	14,440,000		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			7,220,000	0	7,220,000	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	10,334,500		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			4,722,250	0	4,989,750	0	0	622,500
事業の実施状況（概要）			令和7年1月31日に補正予算専決処分、同日補助金交付要綱を施行、障害福祉サービスを運営している事業者すべてに通知文書を送付、市ホームページ、新聞等で周知した。補助金交付申請のあった事業者に対し、事業所入所施設定員327人、通所施設定員624人分（年度中新規開始含む）、訪問相談系事業所の支給交付決定した。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している入所施設16施設、通所施設26施設、訪問相談系事業所2事業所を運営している事業者から申請を受け補助金交付決定し支払完了した。					
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	障害福祉サービスを提供するために必要な費用であり、物価高騰による事業者負担の軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものとする。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：補助金交付対象となる施設のある事業者から申請を受け、障害者支援施設等の経営安定を図る。 実績：障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している事業者のうち介護保険施設と併用している施設をもつ事業者は重複支給しないよう介護保険施設で申請した。補助金交付申請のあった事業者に対し交付し、多くの施設の経営安定を図ることができたことから、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
16		大館市障害者支援施設等物価高騰対策事業（食材料費）費補助金		①物価高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、障害者支援施設等へ食材料費の一部を助成する。 ②補助金 ③所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している施設の事業者			
21							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R7.1.31		R7.2.20		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ．物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	5,815,300	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		2,907,650	0	2,907,650	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	3,327,100	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		1,663,550	0	1,663,550	0	0	0
事業の実施状況（概要）		令和7年1月31日に補正予算専決処分、同日補助金交付要綱を施行、障害福祉サービスを運営している事業者すべてに通知文書を送付、市ホームページ、新聞等で周知した。食事の提供をしていない事業所を除き申請のあった入所系①1施設、定員7人、入所系②13施設 定員301人、食事の提供をしている通所系12施設分の補助金交付申請があり交付決定した。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している入所系①1施設、定員7人、入所系②13施設 定員301人、食事の提供をしている通所系12施設 定員385人 を運営している9事業者から申請を受け補助金交付決定し支払完了した。				
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	障害福祉サービスを提供するために必要な費用であり、物価高騰による事業者負担の軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものとする。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：補助金交付対象となる施設のある事業者から申請を受け、障害者支援施設等の経営安定を図る。 実績：障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している事業者のうち食事の提供している施設をもつ補助金交付申請のあった9事業者に対し、入所系①1施設、入所系②13施設、通所系12施設分を補助金交付した。多くの施設の経営安定を図ることができたことから、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
17		介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金（食材料費補助）（入所・通所 民間事業所分）		①物価高騰に伴う介護保険施設等の食材料費の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するために食材料費の一部助成を行う。 ②補助金 ③大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している施設の事業者（対象施設数：入所系45、複合系4、通所系28 計77施設）			
22							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R7.1.31		R7.3.10		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ．物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	19,505,200	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		9,752,600	0	9,752,600	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	19,272,400	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		9,636,200	0	9,636,200	0	0	0
事業の実施状況（概要）		大館市内の介護保険施設等を対象に食材料費の負担軽減を図るため、施設等を運営する事業者に、入所又は通所の定員数に基準額を乗じた金額（入所系：10,000円／定員1名、通所系：3,300円／定員1名）を補助するもの。 令和7年1月31日、対象となる市内事業所へ向けて、補助金交付についての通知を行い、2月1日から申請書の受付を開始し、補助金の支払いを3月10日までに完了した。 ＜実績＞ 県補助金対象事業所 入所系：1,687人×10,000円＝16,870,000円 通所系：728人×3,300円＝2,402,400円 計：19,272,400円					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	昨今の物価高騰の影響を受ける介護保険施設の安定的な介護サービス提供につながったと考えている。				
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	介護サービスを提供するために必要な費用であり、物価高騰による事業者負担の軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものとする。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象となる77施設の全てから申請を受け、介護保険施設等の経営安定化を図る。 実績：対象となる77施設の内、75施設から申請があり補助金を交付した。未申請の2施設については、活動休止中で事業の対象外となっていたことが確認された。 多くの介護保険施設の経営安定を図ることができたことから、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
18		介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金（食材料費補助）（入所・通所 指定管理施設分）		①高齢化率が40%を越え、後期高齢者人口も増加傾向にあるなど、少子高齢化が進んでいる本地域では、今後も介護需要の増加が見込まれており、限られた社会資源を効果的に活用し高齢者に必要なサービスを提供していく必要があり、指定管理施設も地域において重要な役割を果たしている。その中で、物価高騰により介護保険施設等の運営が厳しさを増すなか、食材料費を支援することにより安定的な介護サービス提供の維持と食事代の利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②補助金 ③大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している指定管理施設の指定管理者（対象施設数：入所系4、通所系3 計7施設）				
23								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー	
R7.1.31		R7.3.10		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ．物価高の克服	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	2,797,000		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			2,797,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）		財源内訳					
	2,797,000		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
			2,797,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）			大館市内の介護保険施設等を対象に食材料費の負担軽減を図るため、施設等を運営する事業者に入所又は通所の定員数に基準額を乗じた金額（入所系：10,000円／定員1名、通所系：3,300円／定員1名）を補助するもの。 令和7年1月31日、対象となる市内事業所へ向けて、補助金交付についての通知を行い、2月1日から申請書の受付を開始し、補助金の支払いを3月10日までに完了した。 <実績> 県補助金対象事業所 入所系：250人×10,000円＝2,500,000円 通所系：90人×3,300円＝297,000円 計：2,797,000円					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰により介護保険施設等の運営が厳しさを増すなか、食材料費を支援することにより安定的な介護サービス提供の維持と食事代の利用者への価格転嫁を防ぐことができた。					
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	介護サービスを提供するために必要な費用であり、物価高騰による事業者負担の軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものとする。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：対象となる7施設の全てから申請を受け、介護保険施設等の経営安定を図る。 実績：対象となる7施設の内、7施設から申請があり補助金を交付した。 介護保険施設の食材料費を支援することにより安定的な介護サービス提供の維持と食事代の利用者への価格転嫁を防ぐことにつながり、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
19		介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金（光熱水費等）（入所・通所系、訪問・相談系 民間事業所分）		①物価高騰に伴う介護保険施設等光熱水費の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するために光熱水費の一部助成を行う。			
24				②補助金 ③大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している施設の事業者（対象事業所数：45事業所、対象施設数：入所系45、複合系4、通所系28 計77施設）			
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R7.1.31		R7.3.10		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ．物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	33,261,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		16,631,000	0	16,630,000	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	32,874,666	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		16,437,333	0	16,437,333	0	0	0
事業の実施状況（概要）		大館市内の介護保険施設等を対象に光熱水費の負担軽減を図るため、訪問・相談系サービスを行っている事業に1事業所当たり100,000円を補助するもの。大館市内の介護保険施設等を対象に光熱水費の負担軽減を図るため、施設等を運営する事業者に、入所又は通所の定員数に基準額を乗じた金額（入所系：13,000円／定員1名、通所系：9,000円／定員1名）を補助するもの。 令和7年1月31日、対象となる市内事業所へ向けて、補助金交付についての通知を行い、2月1日から申請書の受付を開始し、補助金の支払いを3月10日までに完了した。 <実績> 県補助金対象事業所 訪問・相談系事業所：43事業所×100,000円、1事業所×25,000円、1事業所×66,666円 計4,391,666円 入所系：1,687人×13,000円＝21,931,000円 通所系：728人×9,000円＝6,552,000円 計：28,483,000円					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	昨今の物価高騰の影響を受ける介護保険施設の安定的な介護サービス提供につながったと考えている。				
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	介護サービスを提供するために必要な費用であり、物価高騰による事業者負担の軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものとする。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象となる122施設の全てから申請を受け、介護保険施設等の経営安定化を図る。 実績：訪問・相談系事業所については、対象となる45事業所すべてから申請があり補助金を交付した。 入所・通所系の対象となる77施設の内、75施設から申請があり補助金を交付した。 未申請の2施設については、活動休止中で事業の対象外となっていたことが確認された。 多くの介護保険施設の経営安定を図ることができたことから、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
20		介護保険施設等物価高騰対策事業費 補助金（光熱水費等） （入所・通所系 指定管理施設分）		①高齢化率が40%を越え、後期高齢者人口も増加傾向にあるなど、少子高齢化が進んでいる本地域では、今後も介護需要の増加が見込まれており、限られた社会資源を効果的に活用し高齢者に必要なサービスを提供していく必要があり、指定管理施設も地域において重要な役割を果たしている。その中で、物価高騰により介護保険施設等の運営が厳しさを増すなか、光熱水費等を支援することにより安定的な介護サービス提供の維持と居住費用の利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②補助金 ③大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している指定管理施設の指定管理者（対象施設数：入所系4、通所系3 計7施設）			
25							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R7.1.31		R7.3.10		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ．物価高の克服	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	4,060,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		4,060,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	4,060,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		4,060,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）			大館市内の介護保険施設等を対象に光熱水費の負担軽減を図るため、施設等を運営する事業者に、入所又は通所の定員数に基準額を乗じた金額（入所系：13,000円／定員1名、通所系：9,000円／定員1名）を補助するもの。 令和7年1月31日、対象となる市内事業所へ向けて、補助金交付についての通知を行い、2月1日から申請書の受付を開始し、補助金の支払いは3月10日までに完了した。 <実績> 県補助金対象事業所 入所系：250人×13,000円＝3,250,000円 通所系：90人×9,000円＝810,000円 計：4,060,000円				
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰により介護保険施設等の運営が厳しさを増すなか、光熱水費を支援することにより安定的な介護サービス提供の維持と光熱水費の利用者への価格転嫁を防ぐことができた。				
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	介護サービスを提供するために必要な費用であり、物価高騰による事業者負担の軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものとする。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ			成果目標：対象となる7施設の全てから申請を受け、介護保険施設等の経営安定化を図る。 実績：対象となる7施設の内、7施設から申請があり補助金を交付した。 介護保険施設の食材料費を支援することにより安定的な介護サービス提供の維持と光熱水費の利用者への価格転嫁を防ぐことができたため、目標達成に至ったと考えている。				

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
21		大館市保育所等物価高騰対策事業費補助金（光熱費分）		①エネルギー価格の高騰の影響を受けている私立の保育所等へ光熱費の価格高騰分として、児童1人あたり5,460円の助成を行い、保育所等の負担軽減を図る。			
26				②補助金 ④私立の保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、公立指定管理保育園及びへき地保育所			
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R7.1.31		R7.2.28		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ．物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	6,367,000	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		6,367,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
	6,360,900	B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		6,360,900	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		物価高騰に伴う保育所等の光熱費の負担軽減を図ることを目的とし、私立の保育所等へ光熱費の一部を補助するため、児童1人あたり5,460円の助成を行うもの。予算が成立した令和7年1月31日より各施設へ周知を行い、令和7年2月に施設より申請を受け、令和7年2月28日に補助金を交付し事業が完了した。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰の影響を受ける保育所等に対して光熱費の価格高騰分を支援することにより、光熱費の負担軽減が図られたと考える。				
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	保育園等の運営に必要な費用であり、物価高騰による負担の軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものとする。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象となる25施設の全てから申請を受ける。 実績：24施設（申請率96%） 利用児童0名の施設を除き、利用児童のいる全ての施設より申請があった。保育所の光熱費の負担軽減を図ることができたため、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上の№		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
22		病院事業会計繰出金 （総合病院・扇田病院物価高騰対策 （食料材料費）支援）		①医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、食料材料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとする。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、給食材料費高騰に要する費用を交付対象とする。 ③市立総合病院、市立扇田病院			
33							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R7.3.1		R7.3.25		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ．物価高の克服	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	1,329,000	1,329,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	1,329,000	1,329,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、食料材料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとする。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰により給食材料費が高騰する中であっても診療を適切に実施し、市立病院全体で昨年度を上回る入院患者を受け入れた。				
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	物価高騰により市立病院全体の運営が厳しさを増すなかにおいて、食材料費を支援することにより負担軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものと考えてる。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：物価高騰により給食材料費が高騰する中であっても診療を適切に実施し、令和6年度の全病床利用率を総合病院は60％以上、扇田病院は45％以上を目指す。（令和5年度実績：総合60.3％ 扇田65.7％） 実績：総合64.8％ 扇田49.2％（2月末時点） 食料材料費の支援を受けて収支状況の改善を図るとともに医療機能の維持・向上に努めた結果、目標達成に至ったと考えている。					

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 下段：重点計画上の№		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）			
23		病院事業会計繰出金 （総合病院・物価高騰対策 （燃料費）支援）		①医療資源の乏しい当地域において市立総合病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、燃料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとするとともに、入院特別室料等の物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、燃料費高騰に要する費用を交付対象とする。 ③市立総合病院			
34							
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係	推奨事業メニュー
R7.3.1		R7.3.25		物価高騰対応重点支援	－	Ⅱ．物価高の克服	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	4,442,000	4,442,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳					
		B 物価高騰臨時交付金	C 国庫補助金	D 県補助金	E 起債額	F その他（地域振興基金等）	G 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	4,442,000	4,442,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		医療資源の乏しい当地域において市立総合病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、燃料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとするとともに、入院特別室料等の物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。					
事業の効果		1.物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援として非常に効果があった	物価高騰により燃料費が高騰する中であっても診療を適切に実施し、昨年度を上回る入院患者を受け入れた。				
事業の経済効果		6.事業の性質上、経済活性化を目的とするものではない	物価高騰により市立病院全体の運営が厳しさを増すなかにおいて、燃料費を支援することにより負担軽減が図られたが、経済活性化への影響は少ないものとする。				
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		成果目標：物価高騰により燃料費が高騰する中であっても診療を適切に実施し、令和6年度 of 全病床利用率60%以上を目指す。（令和5年度実績60.3% ） 実績：総合64.8% （2月末時点） 燃料費の支援を受けて収支状況の改善を図るとともに医療機能の維持・向上に努めた結果、目標達成に至ったと考えている。					